

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 川 顕 一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重 盛 政 志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 重 盛 政 志

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店

(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))

株式会社パスコ 千葉支店

(千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
(住友ケミカルエンジニアリングセンタービル))

株式会社パスコ 横浜支店

(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))

株式会社パスコ 中部事業部

(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))

株式会社パスコ 関西事業部

(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))

株式会社パスコ 神戸支店

(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	23,008,475	22,069,854	52,767,237
経常利益又は経常損失() (千円)	619,041	957,643	800,019
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	513,268	912,736	160,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,018	1,487,511	787,033
純資産額 (千円)	15,275,394	12,975,282	15,093,928
総資産額 (千円)	53,440,893	53,684,325	65,945,494
1 株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	7.11	12.65	2.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	23.5	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,105,264	10,536,785	1,394,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,072	1,520,772	264,861
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,088,692	9,649,362	1,538,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,526,125	7,035,012	7,990,317

回次	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.19	11.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで：以下「当累計期間」）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、急激な円高の進行など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。国内公共部門では少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、災害対策などの課題解決に向けたサービスの提供を推進しました。また、土木工事における調査・計画段階から、施工管理、検査に至る全ての工程において、ドローンによる3次元データの収集、データ加工・処理、活用を支援するサービス（i-Con 測量サービス）に加え、収集・生成した3次元データを使った土量計算や出来高管理を行うための専用ソフトウェア（PADMS i-Con）の提供に向け推進しております。

国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化・高度化しており、既存商品の機能強化を行い質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、自動走行・安全運転支援システムの実現に向けた企画会社を共同設立し、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しております。海外部門では、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、欧米での民間企業からの航空撮影業務や、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトを推進しました。

（当累計期間の経営成績）

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

< 国内部門 >（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、当社で固定資産関連業務の受注が減少したものの、子会社において鉄道関連業務の受注が堅調だったことから前年同期比184百万円増加（同0.6%増）の29,970百万円、民間部門は、物流・不動産関連システムの開発や地図関連商品販売の受注が増加したことから前年同期比58百万円増加（同1.9%増）の3,052百万円となり、国内部門合計では、前年同期比242百万円増加（同0.7%増）の33,023百万円となりました。売上高は、公共部門で固定資産台帳整備、公共施設等総合管理計画関連が増加したものの、道路調査業務等が減少したことにより前年同期比449百万円減少（同2.6%減）の16,811百万円、民間部門は、地図コンテンツ販売や物流関連のシステム開発が増加したことにより前年同期比174百万円増加（同7.1%増）の2,621百万円、国内部門合計では、前年同期比274百万円減少（同1.4%減）の19,432百万円となりました。受注残高は、作業進捗の遅れや複数年契約の受注が増加したことから、公共部門で前年同期比1,508百万円増加（同6.5%増）、民間部門で前年同期比636百万円増加（同14.8%増）、国内部門合計では、前年同期比2,144百万円増加（同7.8%増）の29,497百万円となりました。

< 海外部門 >

当累計期間の受注高は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務の受注が前年同期比502百万円増加したものの、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務の受注が遅延し前年同期比432百万円減少したことや、当社において国土基盤図作成業務等の受注が前年同期比718百万円減少したことにより前年同期比640百万円減少（同21.3%減）の2,370百万円となりました。売上高は、当社で中東地域の撮影業務が遅延したことや、海外子会社において円高が進行したこと、およびインドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTechでCAD（設計支援ツール）製品の販売が減少したことにより前年同期比664百万円減少（同20.1%減）の2,637百万円、受注残高は、前年同期と比較し大型受注が減少したことから前年同期比2,413百万円減少（同39.2%減）の3,746百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比398百万円減少（同1.1%減）の35,393百万円、売上高は前年同期比938百万円減少（同4.1%減）の22,069百万円、受注残高は前年同期比268百万円減少（同0.8%減）の33,244百万円となりました。

利益面につきましては、国内公共部門で前期末に計上した契約損失引当金の戻入により原価率が改善したものの、売上高の減収が影響し売上総利益は前年同期比27百万円減少（同0.6%減）の4,448百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比99百万円減少（同1.9%減）し、551百万円の営業損失（前年同期623百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に360百万円転じたことから、前年同期比338百万円減少し、957百万円の経常損失（前年同期619百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、不適切な会計処理に係る特別調査費用等97百万円を計上したことや、前年同四半期連結累計期間の特別利益に土地、建物等の売却益224百万円を計上していたことから前年同期比562百万円減少し、1,079百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期516百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を133百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に310百万円計上したことなどから、912百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期513百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円 / 前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,906	33,023	0.7	19,432	1.4	29,497	7.8
(1) 公共部門	(11,422) 11,409	29,970	0.6	16,811	2.6	24,569	6.5
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	3,052	1.9	2,621	7.1	4,928	14.8
2 海外部門	(4,497) 4,013	2,370	21.3	2,637	20.1	3,746	39.2
合計	(20,417) 19,920	35,393	1.1	22,069	4.1	33,244	0.8

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より12,261百万円減少し53,684百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より11,827百万円減少したこと、および「現金及び預金」が962百万円減少したことによります。

負債合計は、前期末より10,142百万円減少し40,709百万円となりました。その主な要因は、上記の営業債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が9,000百万円減少し、「支払手形及び買掛金」が989百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より2,118百万円減少し12,975百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円等により「利益剰余金」が1,528百万円減少したことによります。また、為替相場の影響により「為替換算調整勘定」が532百万円減少しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結累計期間に比べ508百万円増加し、7,035百万円となりました。

当累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,536百万円の資金の増加（前年同期は11,105百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少11,614百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,520百万円の資金の減少（前年同期は21百万円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,074百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,649百万円の資金の減少（前年同期は13,088百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期及び長期借入金の返済等（純額）8,973百万円、配当金の支払649百万円です。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は493百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	51,584	69.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,672	2.26
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	806	1.09
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5 - 3 - 6	750	1.02
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山 1 - 1 - 2	576	0.78
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	557	0.75
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	501	0.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	432	0.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	370	0.50
計	—	57,700	78.13

- (注) 1 当社は自己株式1,567千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.12%)を所有しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分633千株、信託口1分230千株、信託口2分198千株、信託口3分187千株、信託口4分41千株、信託口5分189千株、信託口6分194千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数501千株は、全て信託口のものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,567,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,948,000	70,948	—
単元未満株式	普通株式 1,216,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,948	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1 - 1 - 2	1,567,000	—	1,567,000	2.12
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4 - 74 - 6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁205 - 1	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,687,000	—	1,687,000	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	新規事業担当	笹川 正	平成28年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,396	7,185,416
受取手形及び売掛金	33,393,141	21,565,838
仕掛品	497,791	505,716
その他のたな卸資産	1 77,947	1 60,332
その他	4,104,803	5,360,919
貸倒引当金	354,600	292,330
流動資産合計	45,867,479	34,385,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,390,770	4,434,716
減価償却累計額	2,333,597	2,390,421
建物及び構築物（純額）	2,057,173	2,044,295
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	449,760	382,548
減価償却累計額	445,350	380,176
リース資産（純額）	4,410	2,371
建設仮勘定	47,038	158,079
その他	14,734,428	14,253,897
減価償却累計額	9,213,903	9,421,841
その他（純額）	5,520,524	4,832,056
有形固定資産合計	12,195,897	11,603,553
無形固定資産		
のれん	109,559	86,651
その他	5,171,901	5,068,981
無形固定資産合計	5,281,460	5,155,633
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,339	1,037,325
破産更生債権等	160,971	149,914
その他	1,830,853	1,763,663
貸倒引当金	417,508	411,657
投資その他の資産合計	2,600,656	2,539,245
固定資産合計	20,078,014	19,298,432
資産合計	65,945,494	53,684,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,055,465	3,066,352
短期借入金	21,106,319	12,106,038
リース債務	16,038	5,620
未払法人税等	332,277	211,914
賞与引当金	519,501	1,092,798
役員賞与引当金	8,000	-
工事損失引当金	484,975	507,928
契約損失引当金	739,130	449,274
その他	4,433,103	4,239,853
流動負債合計	31,694,813	21,679,779
固定負債		
長期借入金	18,076,501	18,066,411
リース債務	4,569	3,023
退職給付に係る負債	532,557	466,679
その他	543,124	493,148
固定負債合計	19,156,752	19,029,262
負債合計	50,851,565	40,709,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	55
利益剰余金	5,777,480	4,248,713
自己株式	540,120	542,957
株主資本合計	13,995,897	12,464,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,336	82,097
為替換算調整勘定	713,518	180,778
退職給付に係る調整累計額	112,251	98,975
その他の包括利益累計額合計	697,603	163,899
非支配株主持分	400,427	347,089
純資産合計	15,093,928	12,975,282
負債純資産合計	65,945,494	53,684,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	23,008,475	22,069,854
売上原価	18,532,190	17,621,423
売上総利益	4,476,285	4,448,431
販売費及び一般管理費	¹ 5,099,472	¹ 5,000,324
営業損失()	623,187	551,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,451	24,104
受取賃貸料	53,084	19,697
持分法による投資利益	6,245	-
貸倒引当金戻入額	28,628	1,329
為替差益	10,464	-
雑収入	55,542	44,359
営業外収益合計	180,416	89,490
営業外費用		
支払利息	74,120	63,808
持分法による投資損失	-	8,107
賃貸費用	47,404	4,698
為替差損	-	350,348
雑支出	54,745	68,277
営業外費用合計	176,271	495,240
経常損失()	619,041	957,643
特別利益		
固定資産売却益	224,715	3,715
特別利益合計	224,715	3,715
特別損失		
固定資産除売却損	20,245	27,702
減損損失	102,321	-
特別調査費用等	-	² 97,679
特別損失合計	122,567	125,382
税金等調整前四半期純損失()	516,893	1,079,310
法人税、住民税及び事業税	196,815	133,327
法人税等調整額	216,774	310,356
法人税等合計	19,958	177,028
四半期純損失()	496,935	902,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,332	10,455
親会社株主に帰属する四半期純損失()	513,268	912,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	496,935	902,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,029	14,238
為替換算調整勘定	91,854	584,111
退職給付に係る調整額	16,416	13,119
持分法適用会社に対する持分相当額	383	-
その他の包括利益合計	115,083	585,230
四半期包括利益	612,018	1,487,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,972	1,446,067
非支配株主に係る四半期包括利益	21,953	41,444

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	516,893	1,079,310
減価償却費	1,532,527	1,510,013
減損損失	102,321	-
のれん償却額	10,771	9,992
長期前払費用償却額	165,669	158,444
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,189	45,238
賞与引当金の増減額（ は減少）	574,911	573,426
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,500	8,000
契約損失引当金の増減額（ は減少）	-	289,856
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	33,901	38,307
その他の引当金の増減額（ は減少）	18,826	23,560
受取利息及び受取配当金	26,451	24,104
支払利息	74,120	63,808
持分法による投資損益（ は益）	6,245	8,107
為替差損益（ は益）	7,961	18,725
固定資産除売却損益（ は益）	204,469	23,987
特別調査費用等	-	97,679
売上債権の増減額（ は増加）	12,643,743	11,614,176
たな卸資産の増減額（ は増加）	199,047	240
仕入債務の増減額（ は減少）	1,243,449	930,790
未払又は未収消費税等の増減額	564,310	335,504
未払費用の増減額（ は減少）	135,772	271,697
長期未払金の増減額（ は減少）	11,464	-
その他	1,245,401	773,900
小計	11,119,647	10,848,847
利息及び配当金の受取額	26,738	25,401
利息の支払額	70,720	63,051
法人税等の支払額	163,217	278,233
法人税等の還付額	192,816	3,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,105,264	10,536,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,622	463
有形固定資産の取得による支出	500,891	462,486
有形固定資産の売却による収入	1,528,434	26,385
無形固定資産の取得による支出	626,435	612,368
無形固定資産の売却による収入	3,326	-
関係会社株式の取得による支出	-	51,000
長期前払費用の取得による支出	18,456	46,248
貸付けによる支出	914,566	918,058
貸付金の回収による収入	538,159	511,691
その他	39,124	31,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,072	1,520,772

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,379,284	8,970,923
長期借入金の返済による支出	17,897	2,144
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,526	11,040
自己株式の取得による支出	4,191	2,836
配当金の支払額	649,810	649,549
非支配株主への配当金の支払額	15,982	12,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,088,692	9,649,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,873	321,956
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,976,229	955,305
現金及び現金同等物の期首残高	8,502,354	7,990,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,526,125	¹ 7,035,012

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が34,491千円増加し、利益剰余金が33,518千円増加、および非支配株主持分が972千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品	35,110千円	23,713千円
貯蔵品	42,837	36,618
計	77,947	60,332

2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Geotech Consulting Ltd	110,460千円	98,056千円
個人住宅ローン等	98,917	91,896
COWI A/S	60,174	53,416
計	269,552	243,369

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当及び賞与	2,304,607千円	2,277,173千円
貸倒引当金繰入額	16,561	7,172
賞与引当金繰入額	364,227	365,139
退職給付費用	211,716	163,510

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

3 2 特別調査費用等

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用53,149千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬37,298千円等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,595,111千円 68,986	7,185,416千円 150,403
現金及び現金同等物	6,526,125	7,035,012

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,706,832	3,301,643	23,008,475	-	23,008,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	176,929	176,929	176,929	-
計	19,706,832	3,478,572	23,185,405	176,929	23,008,475
セグメント利益又は損失()	854,050	139,293	714,756	1,337,943	623,187

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,337,943千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が12,804,713千円減少したことによります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外セグメントにおいて102,321千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,432,474	2,637,380	22,069,854	-	22,069,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,115	134,409	166,524	166,524	-
計	19,464,590	2,771,789	22,236,379	166,524	22,069,854
セグメント利益又は損失()	920,099	155,479	764,619	1,316,513	551,893

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,316,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が11,892,629千円減少したことによります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	7円11銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	513,268	912,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	513,268	912,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,194	72,168

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花岡克典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。